

FURUKAWA

アニュアルレポート 2014

Bridging to the Future



古河機械金属グループの事業領域

1875 (明治8) 年創業以来、当社は銅山開発を出発点に、常に時代の要請に応えるべくさまざまな事業を展開してきました。

その事業領域は大きく「機械事業」と「素材事業」に分かれ、あらゆる市場領域に製品を提供しています。経営の基本方針として「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」「新製品の事業化に向けた開発の促進」を戦略課題と位置づけ、今後も成長著しい事業領域の拡大を図っていきます。

機械事業

産業機械事業



ポンプ、環境機械、破碎機、プラント、鋼構造物、鋳造品

ロックドリル事業



さく岩機 (油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等)

ユニック事業



ユニッククレーン、ミニクローラクレーン、ユニックキャリア、ユニックパル

素材事業

金属事業



電気銅、電気金、電気銀、硫酸

電子材料事業



高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、X線シンチレータ結晶、窒化アルミセラミックス、コア・コイル、光学部品

化成品事業

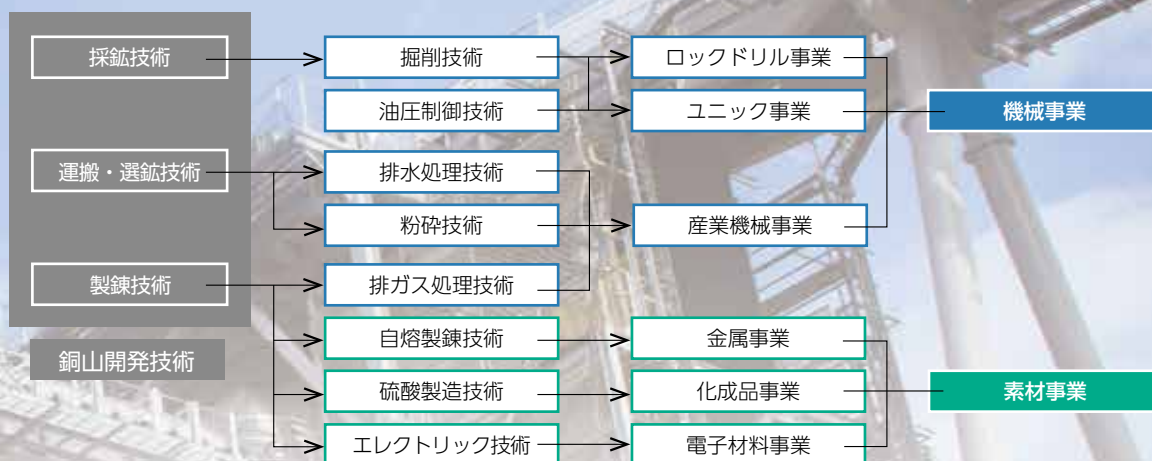


亜酸化銅、硫酸、硫酸バンド、酸化チタン、ポリ硫酸第二鉄溶液、酸化銅

表紙について

当社が陸前高田市に納めた長距離ベルトコンベア (旋回コンベア)。大量の土砂を高速で運搬し、高台移転工事の工期を三分の一に短縮できます。当社の技術力が復興支援にも活かされています。

古河機械金属技術の系譜



財務ハイライト

3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3	2010/3
会計年度:					
売上高	¥ 163,026	¥ 165,539	¥ 157,566	¥ 165,638	¥ 142,925
営業利益	6,886	3,363	2,154	2,821	1,597
経常利益	6,150	2,763	1,268	1,231	111
当期純利益(△損失)	3,976	2,976	△ 1,659	563	585
設備投資額	11,430	2,926	3,588	2,112	2,545
減価償却費	2,828	3,014	3,328	3,288	3,243
研究開発費	2,538	2,558	2,621	2,224	1,861
会計年度末:					
総資産	199,408	186,076	193,971	196,234	204,774
純資産	56,313	51,507	47,668	47,622	50,855
一株当たり:					
当期純利益(円)(△損失)	9.84	7.37	△ 4.11	1.39	1.45
配当金(円)	3.00	2.00	0.00	0.00	0.00
純資産(円)	135.34	123.99	113.88	113.45	120.96
ROE(%) (△損失)	7.6	6.2	△ 3.6	1.2	1.3
自己資本比率(%)	27.4	26.9	23.7	23.4	23.9



代表取締役社長 宮川 尚久

2014年3月期の経営環境と業績について

2014年3月期の日本経済は、政府・日銀の財政・金融政策等によりデフレ状態からの脱却過程にあり、景気は緩やかに回復に向かいましたが、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなりました。

このような経済環境の下、当社グループは産業機械、開発機械（ロックドリル）およびユニックの機械3事業を中心として、海外展開を充実させ、国内景気回復の機会を果敢に捉えるとともに、コスト削減、業務効率化などの経営施策を積極的に実行しました。

当社グループの売上高は、産業機械、開発機械（ロックドリル）およびユニック事業で前期比25.1%の増収となりましたが、2012年10月に燃料事業から、2013年3月に塗料事業から撤退したことにより前期比1.5%減の1,630億26百万円となりました。なお、撤退した両事業の前期の売上高は、燃料事業が37億70百万円、塗料事業が150億78百万円、合計188億49百万円でした。

一方、営業利益は、国内の建設需要に支えられた機械3事業の売上増加、金属事業における円安進行等を受け前期比104.8%増の68億86百万円となりました。経常利益は前期比122.6%増の61億50百万円となりました。また、特別利益には受取補償金10億94百万円ほかを計上、特別損失には固定資産除売却損1億1百万円、減損損失1億86百万円ほかを計上した結果、当期純利益は前期比33.6%増の39億76百万円となりました。

今後の取り組み

2014年3月期の当社の業績は、機械3事業を中心として国内の建設需要や景気回復に伴うインフラ関連需要に大きく支えられました。特に産業機械事業では、岩手県陸前高田市の高台移転に関連する大型プロジェクトにおいて当社のエンジニアリング総合力が高く評価された結果と認識しています。当社が創業以来培ってきた破碎、搬送、橋梁技術などが融合することで世界でも稀な高台移転プロジェクト実現の一翼を担うことが出来ました。鉱山開発時代から当社が継承発展させてきた技術は、時代の変化の中で新たなニーズに応えようとしています。

今後は復興の本格化に加え、国土強靱化計画のもと耐震防災のためのインフラ更新、更に整備新幹線やリニア中央新幹線などの交通インフラの建設、そして2020年東京オリンピックへ向けた土木建設計画など、引き続き旺盛な需要が期待されています。当社はこうした堅調な国内需要を確実に取り込むことを戦略として掲げると同時に、より大きな市場が期待できる海外のインフラ整備や資源開発を中心に機械3事業の将来への基盤づくりを進めていきます。

もうひとつの中核事業である素材3事業においては、金属事業では、引き続き鉱石の安定調達と権益確保のための鉱山投資を検討し、製錬事業を補完する体制の構築を目指します。また、研究開発への取り組み方を見直し、電子材料事業を中心とした新製品・新素材の早期事業化を進めていきます。

配当政策について

当社は株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、事業収益確保に不可欠である設備投資、研究開発等に必要な資金の内部留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果配分を実施することを基本方針としています。

2014年3月期の期末の配当につきましては、前期より1円増配し、1株当たり3円といたしました。2015年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末は無配、期末は1株当たり3円としています。

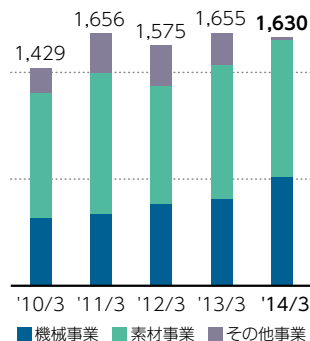
当社グループは引き続き基本方針として「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」と「新製品の事業化に向けた開発の促進」を戦略課題と位置づけ、経営を進めてまいります。ステークホルダーの皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますよう重ねて宜しくお願い申し上げます。

2014年8月

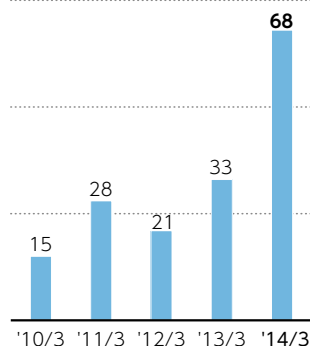
宮川尚久

代表取締役社長

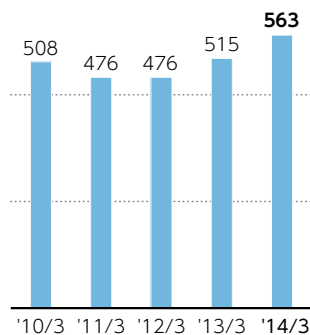
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



純資産 (億円)



陸前高田市の復興事業支援

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県陸前高田市。現在震災復興事業の一環として高台移転計画が実施されています。隣接する山を削って高台を造り住宅を建設して人々はそこに居住、山を削って出た土砂・岩石を低地に盛土・かさ上げをして商業施設や公園を整備。将来の津波被害から街を守るという壮大なプロジェクトです。一日も早い被災地の復興を押し進めるため、当社の産業機械技術が採用されました。創業以来の鉱山開発技術の伝統と革新がインフラ建設の現場で生きています。



高台移転計画概略図



陸前高田市の復興事業において、当社が担当する事業は、山で掘削した土砂や岩石を破碎する大型破碎設備、破碎された土砂・碎石を仮置き場に高速・大量に搬送する長距離ベルトコンベア、途中にある河川を対岸へ渡すための吊り橋の三つの設備で構成されています。

大型破碎設備は当社の鉱山開発時代から培った破碎・粉砕技術を応用したものです。フィーダ8台、スクリーン8台、クラッシャ8台により一時間当たり8,000トン(8,000t/h)の岩石を破碎処理出来る国内最大級の能力を有します。

長距離ベルトコンベアは大型破碎設備で破碎された土砂・碎石を仮置き場まで搬送する設備です。ベルト幅は1.8m、速度は時速15km、総延長約3kmと大規模な搬送設備となっています。搬送能力は6,000t/hと大量かつ高速での土砂搬送を実現、10トンプンカーによる輸送と比較すると三分の一まで工期短縮が可能(約6年短縮)です。復興事業の工期短縮は至上命題で

もあり、それを可能としたのが当社の高速長距離ベルトコンベアです。この技術も当社鉱山開発時代からの鉱石運搬技術が基本となっています。

吊り橋は河川を渡すための長距離ベルトコンベア専用の仮橋設備です。気仙川の環境影響を考慮して吊り橋構造を採用、当社の長年の橋梁ビジネスが活かされています。

なお、この橋梁ビジネスで培った施工・据付技術があったことにより、競合する破碎機やベルトコンベアメーカーに対し製品売りだけではなく優位性を発揮することができました。

このように当社が担当する事業は破碎技術、搬送技術、橋梁技術という当社が長年培ってきた独自の技術を組み合わせ、単なる機械製品の製造販売にとどまらず、施工、据付、運転管理まで対応することで実現可能となりました。過去からの技術の蓄積と革新的な発想で当社も被災地復興の一翼を担っています。



2. 長距離ベルトコンベア

大型破碎設備で処理された土砂・碎石を仮置き場まで搬送する長距離ベルトコンベア。幅1.8m、総延長約3kmのベルトコンベアは、引出コンベア8基、メインコンベア10基、旋回コンベア5基からなり、コンベアの速度は250m/min(時速15km)、搬送能力は6,000t/hを可能。10トンダンプで輸送するより1/3の期間で土砂・碎石を搬送できます。



奇跡の一本松

3. 吊り橋

高台とかさ上げ地を隔てる気仙川を渡すための長距離ベルトコンベア専用仮橋を設置。鮭も遡上すると言われる気仙川の環境影響を配慮して、河川内に支柱を必要としない吊り橋構造を採用しました。主塔間距離220mの吊り橋は「希望のかけ橋」と命名され、「奇跡の一本松」と共に復興のシンボルとなっています。

1. 大型破碎設備

隣接する山を削って出た土砂・岩石を定量的に引き出すフィーダ、300mm以上の岩石をふるい分けするスクリーン、300mm以上の岩石を300mm以下に破碎するクラッシャからなる設備が8基。処理能力は国内最大規模の8,000t/hを有します。砕かれた碎石や土砂はベルトコンベアに乗せられます。



この他、当社の産業機械のみならず、山を崩すために発破用の穴をあける油圧クローラドリルや資材を運び現場でクレーン作業するユニックも、陸前高田市の復興現場では使用されています。

機械事業拡大へ向けた戦略

古河機械金属を取り巻く環境は、復興の本格化、整備新幹線・リニア中央新幹線施設工事、2020年の東京オリンピック開催へ向けた建設工事、更に国土強靱化計画に基づく公共事業など、インフラ整備工事が国内においてまさに進行・計画中です。当社は創業来の鉱山開発技術を応用し、培ってきたインフラ整備にかかる経験や技術を活かし、機械事業の進展を図っていきます。そのキーワードとなる「トンネル工事」「コンクリート」「土木・建設現場」において、当社製品がどのように関わり、今後展開していくのかを紹介します。

● インフラ市場の重点分野

重点分野	主な建設現場	当社の製品
トンネル工事	復興道路・復興支援道路建設 整備新幹線建設 リニア中央新幹線建設	・トンネルドリルジャンボ ・シールドポンプ
コンクリート	砕石、石灰石鉱山 砕石プラント	・油圧クローラドリル ・油圧ブレーカ ・破碎機 ・スクリーン
土木・建設現場	土木工事現場 ビル建設現場 ビル解体現場	・ユニッククレーン ・ミニ・クローラクレーン ・油圧圧砕機



トンネル工事

道路や鉄道を通すために掘られるトンネル。岩盤が硬い山岳トンネル工事では発破工法が用いられ、その最先端で当社のトンネルドリルジャンボが活躍します。

トンネルドリルジャンボは岩盤に発破用の火薬を装填する穴を掘る機械で、国内では青函トンネルや八甲田トンネル、関越トンネルなど多くの現場で使用されてきました。

現在、東北地方では復興道路、復興支援道路などの交通インフラ整備が進行中で



シールドポンプ

です。6～7年後の開通を目指し急ピッチで作業が行われています。また、2022年～2035年の開通を目指して北海道、北陸、九州において整備新幹線が計画され(トンネル工事総延長は約238km)、更に、東京～名古屋を結ぶリニア中央新幹線は2027年開通に向け工事が計画されています(トンネル工事総延長は約246km)。

これらの多くが山岳トンネルであり、当社のトンネルドリルジャンボの使用が見込まれます。当社は国内唯一のメーカーとして重要な役割を担っており、同機械の安全性と正確性をさらに高めるため、自動追尾式全断面穿孔誘導システム、オートドリリング、穿孔データ記録システムなど最新技術を既に開発し来たる工事に備えています。

また、リニア中央新幹線の都心部の地下トンネル工事においては、シールド工法による掘削工事が予定されており、掘削土砂を水と一緒に排出する当社のシールドポンプの活躍が期待できます。当社は国内での圧倒的なシェアを武器に案件受注に注力していきます。

● トンネル工事の種類

トンネル種類	掘削工法	当社の製品	主な実績
山岳トンネル	発破工法	トンネルドリルジャンボ	・八甲田トンネル ・青函トンネル ・関越トンネル 他
地下トンネル	シールド工法	シールドポンプ	・東京湾アクアライン ・つくばエクスプレス ・ボスポラス海峡(トルコ) 他



トンネルドリルジャンボ



建物や道路などあらゆる構造物に必要な不可欠なコンクリート。インフラ整備の進捗に伴いコンクリートの出荷量は近年急激に伸びており、コンクリートの原料で骨材となる砕石やセメントに使われる石灰石の需要は今後も底堅く続く見込みです。



油圧クローラドリル



油圧ブレーカ

砕石や石灰石の露天掘り採掘現場では、岩盤を発破するための火薬装填用の穴を掘る油圧クローラドリルが、また発破して崩した大きな岩石を小割にするための油圧ブレーカが使用されています。当社は国内において、油圧クローラドリルのシェア65%、油圧ブレーカのシェア40%を誇っています。

また、採掘された岩石を破砕するプラントでは、ジョークラッシャやコーンクラッシャなどの破砕機のほか、大きさごとに

ふるい分けするスクリーンが使用され、当社が鉱山開発時代から培ってきた各種製品が活躍します。

今後もコンクリート需要は拡大が見込まれ、骨材となる砕石においては道路の路盤材、線路の敷石などインフラ建設の重要な資材としても使用されることから、関連する現場で使用される当社の各種製品の更新需要や部品需要を取り込むべく営業展開を進めています。



破砕機



土木・建設現場

復興の本格化、整備新幹線やリニア中央新幹線の建設、東京オリンピック需要、国土強靱化計画の実施などに伴い、今後も土木・建設工事の現場は確実に増える



ユニッククレーン



ミニ・クローラクレーン

ことが予想されます。

そうした土木・建設現場で資材の運搬、積み降ろし、設置作業に使われるのが当社のユニッククレーンです。一台で何役もの作業が効率的に行える利便性が、土木・建設現場で高い支持を受けています。また、トラックの入れない狭い場所や屋内での作業には、コンパクトで操作性に優れた

ミニ・クローラクレーンが対応します。

このほか、建設工事に伴う解体工事では、油圧ショベルのアタッチメント製品である油圧圧砕機が活躍します。

国内シェア50%のユニッククレーンを中心に今後も増加する土木・建設現場での需要拡大を確実に取り込むべく対応していきます。



油圧圧砕機

古河機械金属はインフラ整備の川上から川下まで様々な需要に対応できる機械製品を有し、社会基盤を支えてきた経験と技術が、今重要な役割を果たしつつあります。当社は、今後も国内において旺盛な需要を着実に取り込みながら、将来にわたって需要拡大が期待される海外においても鉱山開発・インフラ整備向けに事業展開を進め、様々な社会のニーズに応えていきます。

当社の取り組みはシネマPV『社会基盤を支える古河機械金属 インフラ編』として当社HP上の『Welcome to the Furukawa Planet』にて公開中です。また、YouTubeでもご覧になれます。
(http://www.youtube.com/watch?v=gTszdxNNG_w)





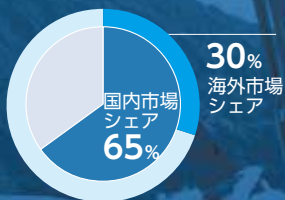
43.6%

売上高構成比

機械事業

開発機械（ロックドリル）事業

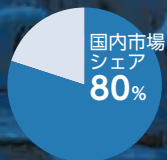
油圧クローラドリル



油圧ブレーカ



トンネルドリルジャンボ

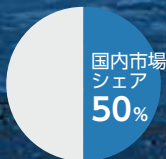


ユニック事業

トラック搭載型クレーン（ユニッククレーン）



キャリア（ユニックキャリア）



● 産業機械事業

2014年3月期の概況と今後の施策

産業機械事業においては、前期に受注した震災被災地における高台移転工事関連の大型破碎設備や長距離ベルトコンベアを出来高計上したほか、粉碎機等の一般産業機械も好調に推移しました。産業機械事業の売上高は前期比43.7%増の185億27百億円、営業利益は前期比137.9%増の18億51百万円となりました。

今後の施策としては、高台移転関連工事の完遂および運転管理のほか、官需においてはインフラ関連工事に伴う下水処理場向けポンプや橋梁などの取り込みに注力していきます。民需については、コンクリートの原料となる砕石・セメント業界向けに破碎機類の拡販を引き続き進めます。また、ソリューション営業やセクションプラント営業による販売体制強化や、部品ビジネスの強化により顧客満足度の向上を図っていきます。

海外においては、日系企業およびエンジニアリング会社・水処理メーカーとの提携による販路拡大を目指します。



下水処理場で使用される汚泥ポンプ



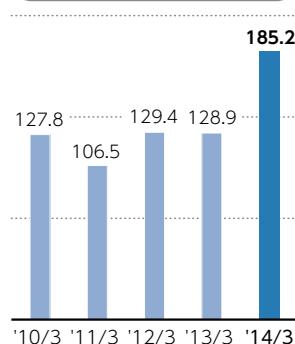
破碎機



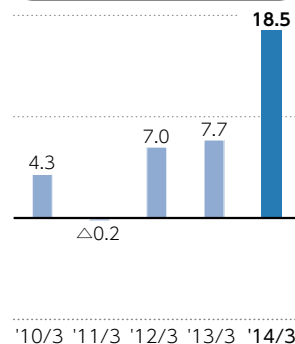
橋梁

産業機械事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



● 開発機械（ロックドリル）事業

2014年3月期の概況と今後の施策

開発機械（ロックドリル）事業においては、国内は旺盛な建設需要を背景に油圧ブレーカ、油圧圧砕機が出荷増となり、砕石や石灰石需要の増加に伴い油圧クローラドリルの出荷も好調で、トンネルドリルジャンボも売上を伸ばすことができました。開発機械（ロックドリル）事業の売上高は前期比15.2%増の268億42百万円、営業利益は3億41百万円（前期は67百万円の損失）となりました。

今後の施策としては、国内においては、復興道路等のトンネル工事に向けたトンネルドリルジャンボの販売に傾注するとともに、宮古出張所（岩手県）を開設するなどサービス体制の強化を図ります。更に、建設や着工開始が予定される整備新幹線やリニア中央新幹線については、情報収集とゼネコン各社への積極的な営業展開を進めていきます。海外においては、資源需要の低迷が続いておりますが、将来の拡販に向け顧客へのサービスを強化するため海外代理店との連携に努めます。また、新型油圧ブレーカ「Fxjシリーズ」などの高付加価値製品の拡販や、コスト低減努力を通じて、事業の収益性向上を図っていきます。



国内外の鉱山やインフラ現場等で使用される油圧クローラドリル



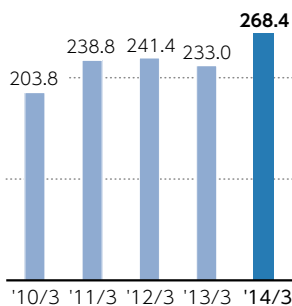
油圧ショベルに装着する油圧ブレーカ



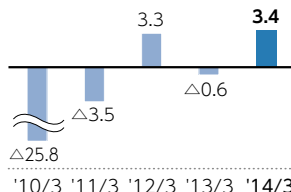
道路や鉄道の山岳トンネル工事で使用されるトンネルドリルジャンボ

開発機械（ロックドリル）事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



● ユニック事業

2014年3月期の概況と今後の施策

ユニック事業においては、国内普通トラックの登録台数は景気回復や震災復興等を背景に前期比116.6%となり、クレーン架装率も高い状況が続きユニッククレーンの国内販売は大幅増収となりました。また、ユニックキャリアの出荷も順調に伸ばすことができました。海外向けはミニ・クローラクレーンの出荷増と円安により増収となりました。ユニック事業の売上高は前期比24.6%増加の257億41百万円、営業利益は前期比42.0%増の31億41百万円となりました。

今後の施策としては、国内普通トラックの販売見通しを前期並みと予想しており、ユニッククレーンは引き続き順調な販売が見込まれます。また、普通トラックに依存しないミニ・クローラクレーン、船舶架装用クレーン、ユニックパルの営業展開も進めていきます。海外においては、日本、中国、タイの3工場によるグローバル生産体制を活用し、世界各地の需要に適合した機種を最適なコストで生産し、強力な世界販売体制を構築して各国・各地域での拡販を図ります。



トラック搭載型クレーンのユニッククレーン



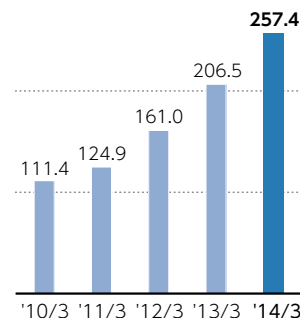
ユニックキャリア



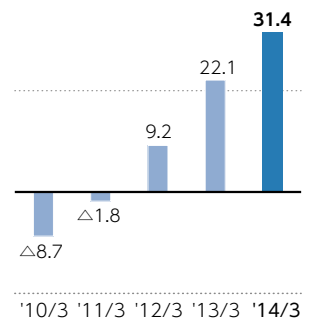
機能性・操作性に優れたミニ・クローラクレーン

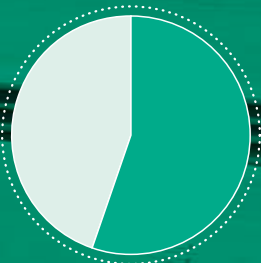
ユニック事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)





55.3%
売上高構成比

素材事業

● 銅相場および外国為替相場

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
銅相場 (LME 平均;米ドル / トン)	6,101	8,139	8,485	7,855	7,104
円相場 (期中平均;円 / 米ドル)	¥92.85	¥85.71	¥79.07	¥83.10	¥100.24

● 銅の生産量および販売量*

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
銅生産量 (トン)	84,455	89,523	76,896	90,387	87,767
銅販売量 (トン)	89,456	89,176	82,597	96,789	94,966

* 古河メタルリソース(株)



電気銅



共同製錬先である日比共同製錬株式会社



権益を持つジブラルタル銅鉱山(カナダ)



共同製錬先である小浜製錬株式会社

● 金属事業

2014年3月期の概況と今後の施策

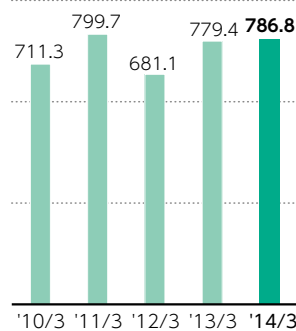
電気銅の海外相場は、4月に7,434.5米ドル/トンでスタートした後、世界的な景況感の悪化から7,000米ドル/トンを割り込む局面もありましたが、その後は米国経済の状況を受け、7,000～7,400米ドル/トン台を上下し、期末にかけてはウクライナ情勢の緊迫化などもあって3月には6,636米ドル/トンで取引を終えました。市況については、自動車向けやエアコン等家電向けに伸銅需要が堅調に推移し、電線需要も首都圏再開発や耐震補強工事、メガソーラー建設などの需要により好調を維持しました。

当期の電気銅販売量は前期比1,823トン減の94,966トンとなりました。金属事業の売上高は円安の進行を主因として増収となり前期比0.9%増の786億84百万円、営業利益は前期比433.0%増の15億3百万円となりました。

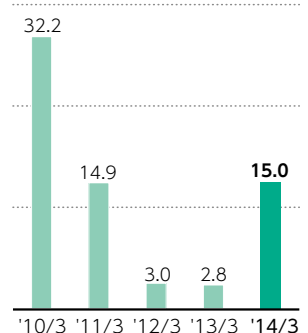
買鉱条件はようやく回復基調となり、更に円安も加わり製錬収益は改善しつつありますが、電力代上昇の影響など懸念材料も抱えています。また、権益を持つ海外銅鉱山も収益(営業外収益)に寄与する一方、銅価格や資源ナショナリズムの動向には留意が必要です。今後も新たな権益確保等を進めることで、銅鉱石の安定調達と収益安定化を図っていきます。

金属事業

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



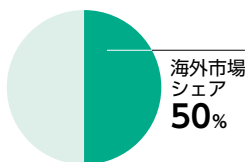
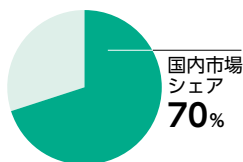
● 電子材料事業

2014年3月期の概況と今後の施策

電子材料事業においては、原発事故風評被害の影響が続く主力の高純度金属ヒ素は国内外の価格・量で苦戦が続いておりますが、コイル、窒化アルミおよび光学部品は堅調に推移しました。電子材料事業の売上高は前期比7.9%増の53億81百万円、営業損失は1億23百万円(前期は2億62百万円の損失)となりました。

今後の施策としては、主力製品である高純度金属ヒ素および結晶製品で一定の利益を確保しつつ、コイル、窒化アルミおよび光学部品の事業拡大を図っていきます。特に、コイル製品は電子材料事業の大きな柱に成長させるべく、製品開発、生産拠点整備、検査・品質保証などあらゆる面で注力していきます。更に、研究開発部門から移管された新製品の事業化を成し遂げるべく営業を強化していきます。

高純度金属ヒ素

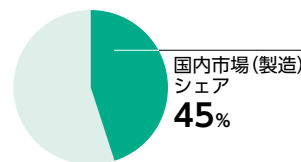


携帯電話等の電子デバイス、赤色のレーザーダイオードやLEDに使用されるガリウムヒ素半導体の材料となる高純度金属ヒ素



車の電子制御装置などに使用されているコア・コイル

亜酸化銅



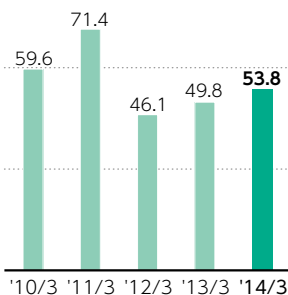
船底塗料の防汚剤として使用される赤色の粉末顔料である亜酸化銅



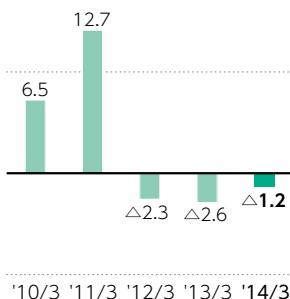
銅めっき等に使用される酸化銅

電子材料事業

売上高
(億円)

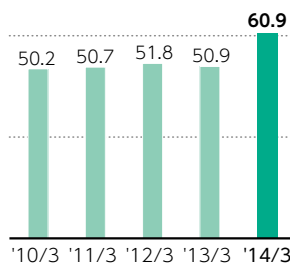


営業利益
(億円)

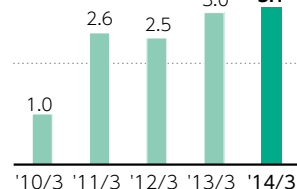


化成品事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)

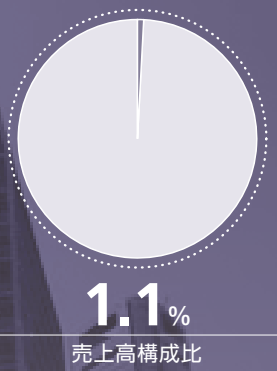


● 不動産・その他事業

2014年3月期の概況と今後の施策

不動産事業においては、大阪地区の賃貸ビルは空室率が改善せず売上は低迷しました。東京での日本橋室町東地区再開発プロジェクトは予定通り、2014年2月に室町古河三井ビルディングが竣工しました。新ビルの開業に伴う一時費用の負担等により営業損失の計上となりました。不動産事業の売上高は前期比4.3%減の10億13百万円、営業損失は43百万円(前期は2億19百万円の利益)となりました。

運送事業等を合わせた不動産・その他事業の売上高は前期比3.3%減の17億52百万円、営業損失は1億3百万円(前期は1億56百万円の利益)となりました。



不動産・その他事業

不動産

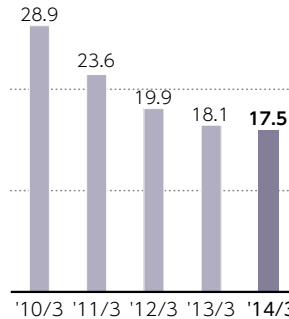
オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス

その他

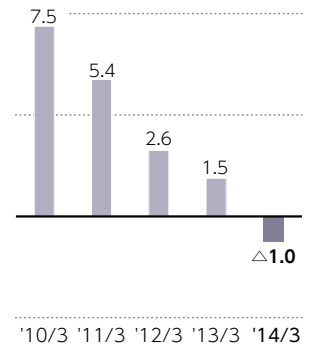
貨物自動車運送、内航運送などのサービス

不動産・その他事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



COLUMN

「室町古河三井ビルディング」竣工

当社は東京都中央区日本橋室町において、複数の地権者と共同で大規模複合開発「日本橋室町東地区開発計画」に参画していましたが、2014年2月1日「室町古河三井ビルディング」が竣工し、同年3月20日にはシネコンを含む商業施設「COREDO室町2」がオープンしました。

「室町古河三井ビルディング」(2011年11月着工)は、地上22階、地下4階建て、商業施設(地下1階～6階)、オフィス(7～17階)、賃貸住宅(18～21階)の三層構成です。オフィスは、基準階で約557坪、天井高さ約3mと日本橋エリアでは大きな執務スペースで、LED照明や太陽光追従制御型電動ブラインドを採用するなど環境に配慮した設備を導入。更に、エレベータホールのデジタルサイネージによる災害情報の放送、72時間対応の非常電源による電力供給のほか、全フロアに防災備蓄倉庫を設置するなど、入居企業のBCP対策をバックアップする高機能なオフィスとなっています。

日本橋室町は、当社の創業者古河市兵衛が明治10年に本店事務所を開設した、いわば発祥の地であり、その後旧古河ビルを建設した地でもあります。今後は不動産事業の新たな柱として当社収益基盤の強化に寄与するものと考えています。



COREDO室町2



室町古河三井ビルディング

■ 企業理念

「変革」

未来へ向けた意識改革

グローバル企業として常に挑戦する気概をもって自己改革に努めます。

「創造」

魅力あるモノづくり

国内外のお客様のニーズを先取りした技術を追求め、信頼され魅力あるモノづくりを目指します。

「共存」

社会・環境への貢献

国内外の法令や行動規範を遵守し、透明性のある企業行動と多様なステークホルダーとの連携を通じて、地球環境と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

古河機械金属グループのCSRは、「企業理念」の実践そのものと考えています。

1875年(明治8年)の銅鉱山事業の創業以来、未来に向けた永続的な意識改革により、絶えざる自己改革を実践するとともに、常に時代の要請に応えるべく、信頼され、魅力あるモノづくりを追求し、さまざまな事業を展開する中で、わが国産業界の発展に少なからず貢献してきました。

今後も、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントなどを通じ、経営の透明化を図り、未来に向けたモノづくりをさらに強化し、さまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めながら、環境と調和した持続的な社会の発展に貢献していきます。

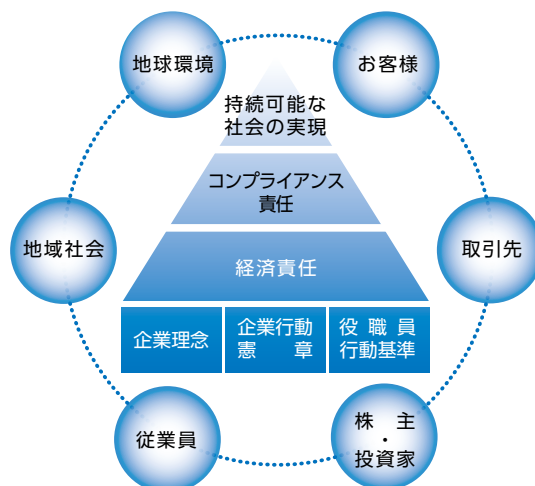
また、「企業行動憲章」、「役職員行動基準」*は、こうしたあるべき企業像の実現に向かって、会社と全ての従業員が同じ価値観を共有し、一丸となって行動するための指針となるべきものです。更に、CSR活動をより強力に推進するための組織体制である「CSR推進会議」を設置するとともに、活動の目的を明確にするために、取り組むべき重点課題を設定して、積極的にCSR活動に取り組んでいきます。

* 役職員行動基準:「企業理念」、「企業行動憲章」で掲げた基本理念を実現するために、当社グループの役職員の行動基準を定めたもの(平成17年12月20日制定)

■ ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、CSR活動の強化と経営理念の実現にあたり、当社が考えるステークホルダーを、「お客様」、「取引先」、「株主・投資家」、「従業員」、「地域社会」、「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築し、企業価値の最大化を目指します。

● CSRの概念図



● ステークホルダーに対する責任

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
お客様	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客様満足度の向上を目指します。
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を実践し、共存共栄できる互恵関係の維持と構築に努めます。
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。
従業員	安全で健康な、かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、省エネ、省資源、廃棄物削減など地球環境への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組みます。

古河機械金属グループは、地球環境保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。

人間の社会経済活動に伴う生態系の破壊や、生物種の絶滅などによって、生物多様性が世界的規模で危機的速度にて消滅しています。このような生物多様性の重要性に鑑み、当社グループとしての「生物多様性行動指針」を制定しています。

また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、積極的に取り組んでいます。

■ 環境マネジメント

環境マネジメント体制

環境管理に関する重要事項については、各生産拠点のトップ他で構成される「環境管理委員会」で立案・審議しています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動などを直接指導・管理している実務担当者を集め、「環境・安全推進会議」を年1回実施しています。本会議では①環境管理委員会での決定事項の伝達・徹底、②各事業会社の環境・安全業務担当者の資質向上、③情報の共有化を図り、自社の日常管理に反映させることによる事故災害などの未然防止、④各種環境関連法規類の改訂内容の確認などを行っています。

環境・安全監査

毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。本監査の目的は、「是正対策」ではなく、「予防対策」に注力することです。2013年度は「環境保全、安全衛生活動を継続するための予防対策が的確に行われているか」を重点テーマと定め、実施しました。2010年度から導入した「職場監査チェック事項100」などのチェックリストを用いて、各工場・各所が適用を受ける法令などについて確認を実施しています。本チェックリストは各工場・各所の環境・安全活動を数値化し、自分たちの活動がグループ内でのどのレベルにあるのか把握するために活用しています。

また、重大な災害および連続して災害が発生した際は、現地を視察して安全・環境面での指導を行うとともに、事故発生原因について現地担当者と十分協議した上で再発防止策を策定するなど、職場環境の安全が継続して確保されるための活動を推進しています。

生物多様性行動指針

「環境管理基本理念」に掲げている持続可能な社会の発展に寄与するための具体的な行動指針として、2012年9月に「生物多様性行動指針」を制定しました。現在は、全ての社員へ生物多様性の重要性を周知するとともに、事業を継続していく上での活動が生物多様性にどのような影響を及ぼすのか、把握する取り組みを推進しています。



当社久根鉱山跡地（静岡県浜松市天竜区）に住み着いたニホンカモシカ

■ 環境保全活動

事業活動に伴う資源・エネルギーなどについて、5年ごとに中期目標を策定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。2009年度からは2013年度までの第二期中期削減計画を策定し、目標達成に向け活動を推進しています。なお、2014年度からは新たに第三期中期削減計画に基づいた活動を行います。

● 第二期中期削減目標（基準年：2005年度）

項目	2013年度目標削減率
CO ₂ 排出量*	5%
水資源使用量	5%
廃棄物等排出量	10%

* 使用エネルギー：ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、電気

■ 社会貢献活動

当社が所有する山林の維持管理、植林・植樹活動、工場周辺地域の清掃活動、日光杉並木の保護、インターンシップおよび国内外からの工場見学者の受入、募金活動、献血への協力、各種地域イベントへの協力・協賛、生物多様性の保全活動、当社グループ独自の緑化活動、および緑化活動団体への所有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

「第5回足尾さくら植樹会」(2014年3月)を開催

古河機械金属グループ独自の緑化活動として足尾地区の所有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。以降、東日本大震災の影響により中止とした2011年を除き、毎年開催しており、5回目の「足尾さくら植樹会」を2014年3月に開催し、当社グループの従業員とその家族を含む79名が参加しました。



第2回(2010年3月)の植樹会で植えた桜

当社グループは、経営の透明性を高めること、ならびに企業構造の変革を継続し、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出して企業価値を高めることにより、社会および株主をはじめとするステークホルダーの皆様へ貢献することを基本方針としています。この基本方針の下、各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

■ 会社の機関の内容および整備の状況

当社の取締役会は、社内7名、社外1名の合計8名で構成され、毎月1回の定例に加えて必要に応じて臨時開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。

また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は13名(内、取締役兼任5名)で構成され、スピーディな経営を行っています。

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っています。また毎月、当社および中核事業会社の業務執行報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成されています。監査役は、監査役

会が定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しています。また、内部監査機関として監査室を設置し、5名の人員で当社グループの経営管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しています。監査を効率的かつ効果的に行うため、監査室、監査役、会計監査人相互間で監査計画、監査結果などの情報交換等、連携を図っています。

■ コンプライアンスおよびリスク管理体制

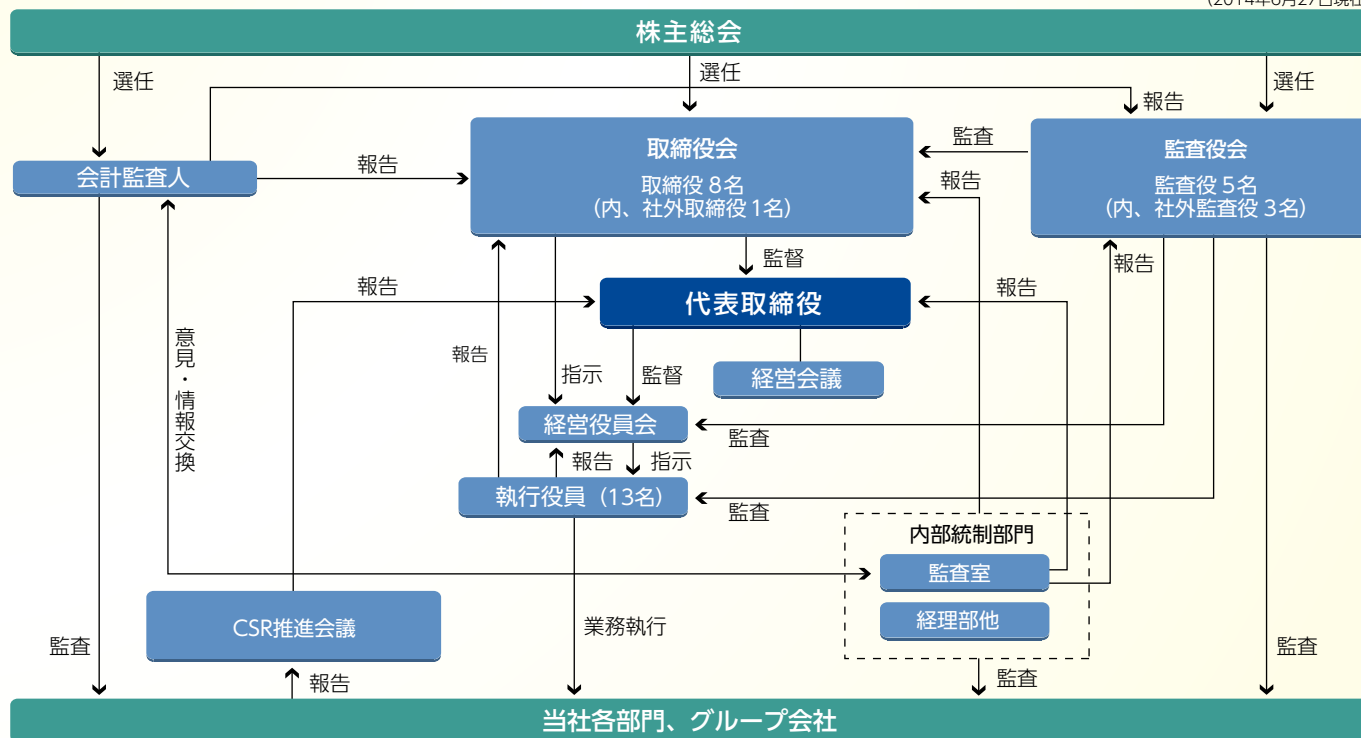
「企業行動憲章」および「役職員行動基準」を定め、グループ全社員の意識徹底と実践を図っています。

また、リスク管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握・検討、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでいます。

なお、コンプライアンス委員会および危機管理委員会を設置し、コンプライアンスおよび危機管理に関する基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行っています。

● 当社の機関および内部統制システム

(2014年6月27日現在)



6年間の主要財務データ(連結)

SIX-YEAR CONSOLIDATED FINANCIAL SUMMARY

古河機械金属株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3	2010/3	2009/3
会計年度:		単位: 百万円				
売上高	¥163,026	¥165,539	¥157,566	¥165,638	¥142,925	¥161,857
売上原価	139,777	144,224	138,097	146,364	127,302	143,651
売上総利益	23,249	21,315	19,469	19,274	15,623	18,206
販売費及び一般管理費	16,362	17,952	17,314	16,453	14,025	15,903
営業利益	6,886	3,363	2,154	2,821	1,597	2,303
経常利益	6,150	2,763	1,268	1,231	111	993
税金等調整前当期純利益(△損失)	7,091	5,432	△ 2,662	447	886	△ 2,618
当期純利益(△損失)	3,976	2,976	△ 1,659	563	585	△ 5,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982	5,491	4,978	3,743	9,082	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,129	△ 2,252	△ 3,152	△ 1,643	△ 3,642	△ 11,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,562	251	△ 3,782	△ 5,702	△ 4,769	12,116
設備投資額	11,430	2,926	3,588	2,112	2,545	17,118
減価償却費	2,828	3,014	3,328	3,288	3,243	3,144
研究開発費	2,538	2,558	2,621	2,224	1,861	1,751
会計年度末:		単位: 百万円				
総資産	¥199,408	¥186,076	¥193,971	¥196,234	¥204,774	¥188,361
流動資産	76,839	79,507	81,498	80,199	82,617	77,509
流動負債	73,976	74,439	74,807	70,456	73,732	64,275
自己資本	54,694	50,110	46,022	45,849	48,885	44,585
純資産	56,313	51,507	47,668	47,622	50,855	45,742
有利子負債残高	77,219	80,634	85,795	89,264	94,714	92,474
1株当たり:		単位: 円				
当期純利益(△損失)	¥ 9.84	¥ 7.37	¥ △ 4.11	¥ 1.39	¥ 1.45	¥ △ 14.64
配当金	3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	4.00
純資産	135.34	123.99	113.88	113.45	120.96	110.31
収益性:		単位: %				
売上高原価率(%)	85.7	87.1	87.6	88.4	89.1	88.8
売上高総利益率(%)	14.3	12.9	12.4	11.6	10.9	11.2
売上高販管费率(%)	10.0	10.8	11.0	9.9	9.8	9.8
売上高営業利益率(%)	4.2	2.0	1.4	1.7	1.1	1.4
売上高経常利益率(%)	3.8	1.7	0.8	0.7	0.1	0.6
売上高当期純利益(△損失)率(%)	2.4	1.8	△ 1.1	0.3	0.4	△ 3.7
効率性・安全性:						
自己資本当期純利益(△損失)率(ROE)(%)(*1)	7.6	6.2	△ 3.6	1.2	1.3	△ 12.0
総資産当期純利益(△損失)率(%)(*2)	2.1	1.6	△ 0.9	0.3	0.3	△ 3.1
デット・エクイティ・レシオ(倍)(*3)	1.4	1.6	1.9	1.9	1.9	2.1
自己資本比率(%)(*4)	27.4	26.9	23.7	23.4	23.9	23.7
投資指標:						
配当性向(%)(*5)	30.5	27.2	—	—	—	—
純資産配当率(DOE)(%)(*6)	2.2	1.6	—	—	—	3.2
PBR(倍)(*7)	1.4	0.9	0.7	0.8	0.9	0.7
期末株価(円)	186	109	80	86	114	82

* 1. 自己資本当期純利益率=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100

2. 総資産当期純利益率=当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100

3. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

4. 自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)×100

5. 配当性向=配当金総額÷当期純利益×100

6. 純資産配当率(DOE)=配当金総額÷純資産(期首・期末平均)×100

7. PBR=期末株価÷1株当たり純資産

● 収益及び費用

2014年3月期の連結売上高は、前期比1.5%減の1,630億26百万円となりました。2012年10月に燃料事業から、2013年3月に塗料事業から撤退したことにより減収となりました。撤退した両事業の前期の売上高は燃料事業が37億70百万円、塗料事業が150億78百万円、計188億49百万円でした。一方、産業機械事業では震災被災地における高台移転工事等により前期比43.7%増の185億27百万円、開発機械(ロックドリル)事業では国内の旺盛な建設需要と海外での円安を主因として前期比15.2%増の268億42百万円、ユニック事業では景気回復や復興需要等を背景とした普通トラック登録台数の増加等により前期比24.6%増の257億41百万円と、機械3事業においては大幅な増収となりました。

売上原価は前期比3.1%減の1,397億77百万円となり、売上原価率は1.4ポイント低下の85.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比8.9%減の163億62百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比104.8%増の68億86百万円となりました。これは主として、増収等により、産業機械事業で前期比137.9%増の18億51百万円の利益、開発機械(ロックドリル)事業で前期67百万円の損失に対し3億41百万円の利益、ユニック事業で前期比42.0%増の31億41百万円の利益、金属事業では前期比433.0%増の15億3百万円の利益を計上したことによるものです。これにより営業利益率は2.2ポイント増加の4.2%となりました。

営業外収益は、為替差益の減少等により前期比21.3%減の15億74百万円、営業外費用は支払利息の減少等により同11.1%減の23億10百万円となり、以上の結果、経常利益は同122.6%増の61億50百万円となりました。

特別利益は、合計で12億37百万円計上しました。その主たるものは、受取補償金10億94百万円によるものです。

特別損失は、合計で2億96百万円計上しました。その主たる内訳は固定資産除売却損1億1百万円、減損損失1億86百万円他によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は70億91百万円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は29億33百万円、少数株主利益は1億81百万円となり、当期純利益は前期比33.6%増の39億76百万円となりました。

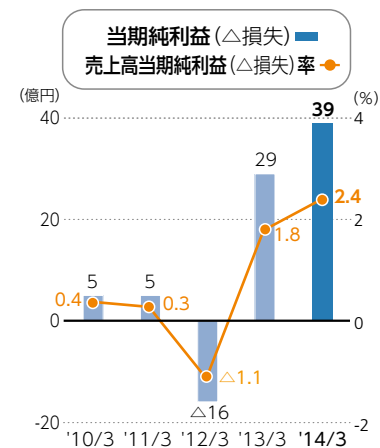
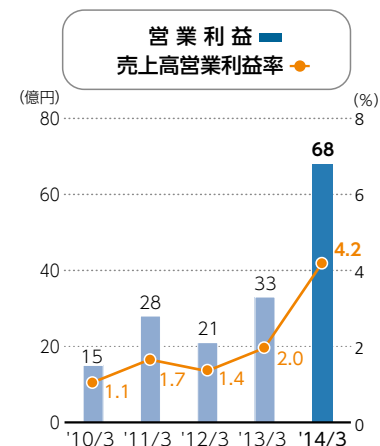
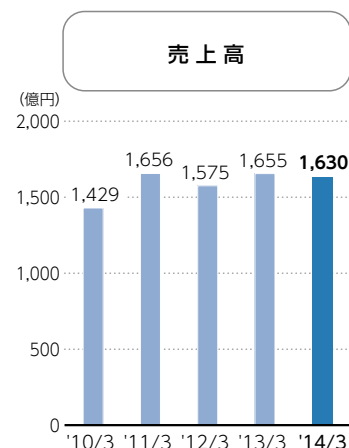
これにより自己資本当期純利益率(ROE)は7.6%と1.4ポイント改善しました。また、1株当たり当期純利益は前期7.37円から9.84円に上昇しました。

● 財務の状況

2014年3月期の総資産は、前期末比7.2%増の1,994億8百万円となりました。これは主として室町古河三井ビルディングの完成による有形固定資産の増加と上場株式の株価上昇による投資有価証券の増加によるものです。

負債は、退職給付に係る負債の増加等により前期末比6.3%増の1,430億95百万円となりました。なお、有利子負債(借入金)の残高は前期末比4.2%減の772億19百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加による株主資本の増加等により前期末比9.3%増の563億13百万円となりました。この結果自己資本は546億94百万円となり、これにより期末の自己資本比率は0.5ポイント上昇の27.4%、デット・エクイティ・レシオは前期末1.6倍から1.4倍となりました。



● 研究開発費及び設備投資額

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しています。2014年3月期における研究開発費は、産業機械事業において1億11百万円、開発機械(ロックドリル)事業において6億89百万円、ユニック事業において3億26百万円、電子材料事業において13億20百万円、化成事業において90百万円となり、研究開発費総額は前期比0.8%減の25億38百万円となりました。

2014年3月期の設備投資額は、総額114億30百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。生産効率の向上を主とした設備投資を、産業機械事業において2億96百万円、開発機械(ロックドリル)事業において8億41百万円、ユニック事業において3億92百万円、金属事業において7億69百万円、電子材料事業において6億94百万円、化成事業において1億22百万円実施しました。不動産事業においては、日本橋室町東地区再開発プロジェクトを主とした設備投資を77億69百万円実施しました。その他事業においては、売電を目的とした太陽光発電等への設備投資を5億43百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。それに伴い減価償却費は前期比6.2%減の28億28百万円となりました。

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しています。2015年3月期における設備の新設、改修等に係る投資予定額は36億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定です。

● キャッシュ・フロー

2014年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益を計上しましたが、仕入債務の減少等により前期比63.9%減の19億82百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出等により前期比38.9%増の31億29百万円の支出となりました。

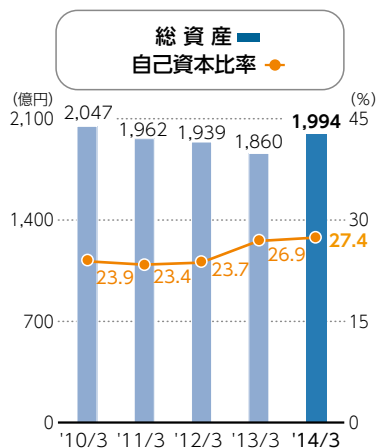
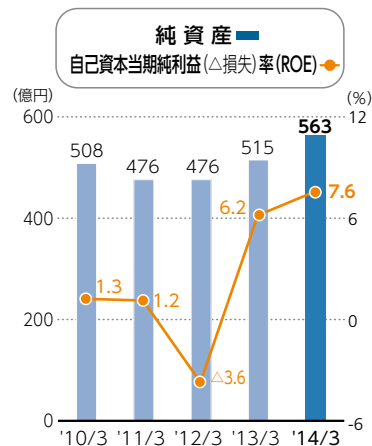
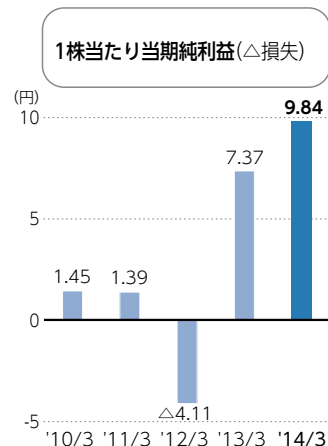
財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出等により45億62百万円の純支出(前期は2億51百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比29.1%減の127億34百万円となり、期首残高に比べ52億29百万円の減少となりました。

● 資本政策

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

2014年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき前期より1円増配し1株当たり3円の期末配当を実施することといたしました。内部留保資金につきましては、内外の変化の激しい経済環境の中で、更なる業績の向上と財務体質の改善に努め、機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、金属事業の鉱山投資、新製品の事業化に向けた開発の促進等に慎重かつ効果的に投資していきたいと考えています。



● 事業等のリスク

(1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが227億13百万円、土地が554億円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等自然災害について

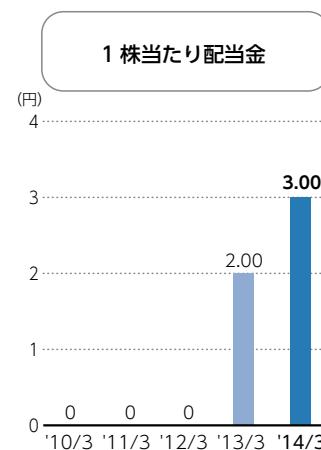
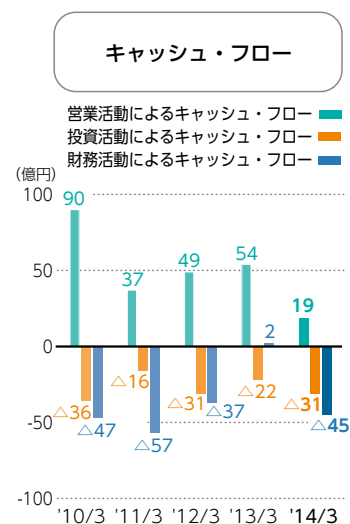
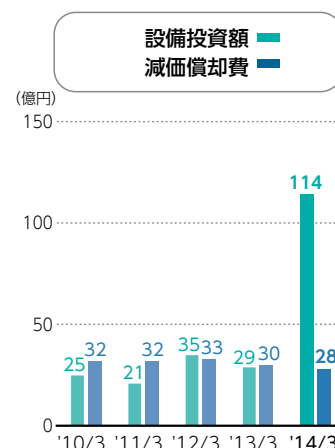
地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、2010年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを議決し、2011年1月5日に当該新株予約権を発行しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。



■ 取締役および監査役

(2014年6月27日現在)

代表取締役会長	相馬信義
代表取締役社長	宮川尚久
取締役副社長	座間学
常務取締役	中村晋
常務取締役	松本敏雄
社外取締役	吉田政雄
取締役	大田彰則
取締役	岩田穂
常勤監査役	江本善仁
常勤監査役	幸崎雅弥
社外監査役	石原民樹
社外監査役	友常信之
社外監査役	初瀬良治

社名	古河機械金属株式会社
本社	〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
電話	03-3212-6570 FAX: 03-3212-6578
創業	1875年8月
設立	1918年4月
株式の総数等	発行可能株式総数: 800,000,000株 発行済株式総数: 404,455,680株
株主総数	28,071名
上場証券取引所	東京
証券コード	5715
従業員数	2,413名(連結)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 執行役員

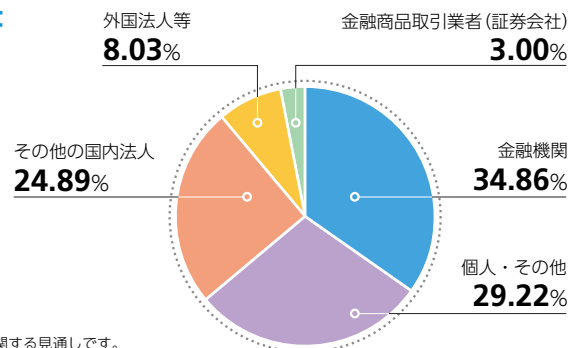
(2014年6月27日現在)

副社長執行役員	座間学
常務執行役員	中村晋
常務執行役員	松本敏雄
上級執行役員	大田彰則
上級執行役員	岩田穂
上級執行役員	渡邊修
上級執行役員	渡邊泰史
上級執行役員	松戸茂夫
上級執行役員	三村清仁
執行役員	加藤直樹
執行役員	池部清彦
執行役員	久野佳成
執行役員	井上一夫

大株主:

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,417	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,072	6.69
朝日生命保険相互会社	23,734	5.86
清和総合建物株式会社	15,034	3.71
横浜ゴム株式会社	13,411	3.31
株式会社損害保険ジャパン	10,756	2.65
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
中央不動産株式会社	6,877	1.70

所有者別株式構成:



将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通し等のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積、予想、計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績はこれらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

ホームページ: <http://www.furukawakk.co.jp/>

1875 新潟県で草倉銅山の経営を開始する(創業)
(明治8)



当社の原点といえる足尾銅山

1877 栃木県で足尾銅山の経営を開始する
(明治10)

1900 足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出する
(明治33)

1914 日本で最初にさく岩機を製作する
(大正3)



国産初のさく岩機は足尾で開発されました

1918 古河合名会社の鉱業部門を独立して、「古河鉱業株式会社」を設立する
(大正7)

1944 東亜化学製錬大阪製錬所を買収し、大阪製錬所として化学部門へ進出する
(昭和19)



小山工場では、銅山で使用するポンプや鉱山機械などを製造

1950 群馬県にさく岩機部門の高崎工場を建設する
(昭和25)



高崎工場ではさく岩機が量産され、当社はさく岩機のトップメーカーとしての地位を固めます

1951 大阪製錬所で酸化チタンおよび亜酸化銅の製造を開始する
(昭和26)

1962 足尾製錬所で古河・オートクンブ式自熔製錬設備が完成する
(昭和37)



古河・オートクンブ式自熔製錬設備

高純度金属ヒ素の研究開発が完了し、99.999% 製品の販売を開始する



銅鉱石の製錬段階で発生する副産物の一つであるヒ素

1987 (株)ユニック(トラッククレーン製造)を買収する
(昭和62)



わが国で、車両搭載型クレーンの代名詞となっている「ユニック」

1989 社名を「古河鉱業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更する
(平成元)

1990 アメリカのブレーカ製造販売会社を買収する
(平成2)

1997 タイにユニック製品・部品の製造会社を設立する
(平成9)



タイ・ラヨーン県に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーンなどを製造しています

1998 オランダにさく岩機製品の販売会社を設立する
(平成10)



オランダ・ユトレヒト市に設立されたユニック事業の関係会社で、さく岩機などを販売しています

2003 中国にユニッククレーンの製造販売のための合併会社を設立する
(平成15)



中国・山東省泰安市に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーン車などを製造・販売しています

2005 「機械事業」「金属事業」「電子化成品事業」を会社分割により分社し、古河機械金属グループとして経営体制の強化を図る
(平成17)

2006 中国にさく岩機製品の販売会社を設立する
(平成18)

2007 (株)パウデックと窒化ガリウム(GaN)系半導体エビ基板事業に関して資本・業務提携する
(平成19)

2008 「窒化物半導体」関連の研究機関としてナイトライド事業室を設立する
(平成20)



中国・上海市に設立された開発機械事業の関係会社で、さく岩機などを販売しています

2009 ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設する
(平成21)



ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設

塗料・化成品の製造販売会社である(株)トウペを連結子会社化する

2010 カナダの銅鉱山権益を取得する
(平成22)

2011 インドにさく岩機製品の販売会社を設立する
(平成23)

2012 パナマにさく岩機製品の販売会社を設立する
(平成24)

古河コマース(株)の全株式を譲渡し、「燃料事業」から撤退する

2013 (株)トウペの全株式を譲渡し、「塗料事業」から撤退する
(平成25)



商業施設(COREDO室町2)、オフィス、賃貸住宅を有する室町古河三井ビルディング

2014 東京・日本橋に「室町古河三井ビルディング」を竣工する
(平成26)

古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

